

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局

**【提出日】** 平成23年8月12日

**【四半期会計期間】** 第15期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

**【会社名】** 株式会社駐車場総合研究所

**【英訳名】** Parking Management Organization,Ltd

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長執行役員 柳瀬 聡

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区渋谷三丁目6番6号渋谷パークビル2階

**【電話番号】** 03-3406-2477(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経営管理部長 加藤 隆行

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区渋谷三丁目6番6号渋谷パークビル2階

**【電話番号】** 03-3406-2477(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経営管理部長 加藤 隆行

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第1四半期連結 累計期間	第14期
会計期間		自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
売上高	(千円)	1,074,276	3,876,958
経常利益	(千円)	7,898	98,371
四半期(当期)純利益	(千円)	1,052	47,545
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	681	28,509
純資産額	(千円)	664,890	677,279
総資産額	(千円)	1,645,066	1,672,991
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	14.48	654.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	14.12	633.14
自己資本比率	(%)	38.7	38.8

- (注) 1 当社は、前連結会計年度の第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第14期第1四半期連結累計期間の経営指標等は記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災の影響による経済活動の停滞や福島原発事故による夏場の電力不足問題等の不安化が懸念され、景気の先行きは不透明な状況となっております。

日本における駐車場業界におきましては、震災後の一時的なガソリン不足や計画停電の実施、更には消費低迷に伴う交通量の減少により、駐車場需要が大幅に低下し、その後、回復基調にあるものの震災前の水準には至らず、依然として厳しい経営環境が続いております。

中国における駐車場業界におきましては、経済発展に伴う新車販売台数の増加、車利用率の継続的増加により、主要都市については多くの駐車場建設計画が進んでおり、駐車場需要は拡大の一途を辿っております。

このような環境の中、当社グループでは引き続き、新規駐車場の獲得に注力するため、海外（中国）及び関西エリアにおける営業人員の拡充、ビジネス領域の拡大や他社との差別化を目的とした駐車場省エネビジネスの展開、自転車駐輪場の受注獲得に向けた積極的な事業活動を実施してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,074,276千円、営業利益は9,875千円、経常利益は7,898千円、四半期純利益は1,052千円となりました。

なお、前連結会計年度の第2四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間との比較については記載しておりません。

セグメントの業績につきましては、当社グループは駐車場事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

これに代わる事業部門別の業績の概況は以下のとおりです。

#### 〔駐車場管理運営事業〕

駐車場管理運営事業の国内におきましては、震災の影響に伴い、駐車場保有者の災害時対応懸念から、駐車場保有者による直営から駐車場専門業社へのアウトソーシング化の流れが強まったことにより、駐車場管理運営業務のニーズが高まっております。

この状況を受け、関西エリアにおける営業人員を拡充する等、社内体制を強化し、新規顧客先に加え、既存オーナー様への積極提案や営業活動を展開した結果、当第1四半期連結累計期間において、6現場691車室の新規現場の獲得、また、第2四半期連結会計期間以降にオープンする現場についても多数の内定を頂く結果となりました。

然しながら、震災に伴う消費の自粛ムードの影響により、広告宣伝活動を控えたことにより、新規現場の認知度を十分に高めることが出来ず、本年3月以降にオープンした駐車場は利益に寄与することが困難な結果となりました。

また、既存現場についても、震災後の一時的なガソリン不足や計画停電の実施、更には消費低迷に伴う交通量の減少により、駐車場需要が低下したことを踏まえ、売上回復に向けた様々な施策を実施しておりますが、震災前の水準には至っておりません。

一方、中国国内の活動におきましては、上海市に平成23年1月1日より開始した中国第1号店である「飛州国際ビル」の駐車場管理運営の安定稼働、営業展開に向けた様々な取り組みを行い、今後の中国市場における駐車場管理運営業務の基本体制の確立を目的とした活動に注力致しました。

また、天津市においては、政府関連の大規模施設である「津門津塔」の駐車場コンサルティングの受注、「創新ビル」の管理運営サービスを5月1日より開始しており、当第1四半期連結会計期間末において、2現場1,042車室が稼働しております。

なお、今後の中国における事業拡大を果たすために、社内体制を充実させる必要があるため、管理部門、営業部門の人員の拡充、営業諸経費の増加により、一時的に費用が増加しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社3社が平成23年3月31日現在で実施した決算に基づく財務諸表を使用しております。

以上の結果、駐車場管理運営事業全体として、前連結会計年度において獲得した駐車場現場の本格稼働、当第1四半期連結累計期間に受注した稼働車室の増加により、売上高は1,073,640千円、売上総利益については149,422千円となりました。

#### 〔コンサルティング事業〕

コンサルティング売上高におきましては、新規現場獲得のための提案活動に注力してまいりましたが、都市再開発の絶対数が減少していることも影響し、売上高は635千円にとどまりました。

一方、他社との差別化、新たな収益源の確保を目的に、綿密なデータ収集、分析結果を用いた駐車場施設内の給排気ファンの効率的運用により、駐車場施設内の電気代を4割から5割程度削減が可能となる駐車場省エネコンサルティングを新たなビジネスモデルとして確立し、環境面に関する事業展開を開始しております。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000
計	100,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	80,160	80,180	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	80,160	80,180	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日 ~ 平成23年6月30日	-	80,160	-	158,703	-	135,703

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,490	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,670	72,670	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	80,160	-	-
総株主の議決権	-	72,670	-

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社駐車場総合研究所	東京都渋谷区渋谷 3-6-6	7,490	-	7,490	9.3
計	-	7,490	-	7,490	9.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度の第2四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書は記載しておりません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第14期連結会計年度 有限責任 あずさ監査法人

第15期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 新日本有限責任監査法人



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	467,283	443,981
売掛金	67,585	76,829
仕掛品	62	894
前払費用	112,179	108,613
その他	61,694	53,798
流動資産合計	708,805	684,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	278,469	276,375
機械及び装置(純額)	102,385	101,917
リース資産(純額)	125,164	115,639
その他(純額)	173,851	176,092
有形固定資産合計	679,871	670,024
無形固定資産	18,064	25,193
投資その他の資産		
敷金及び保証金	180,875	179,174
保険積立金	72,982	72,982
その他	12,393	13,573
投資その他の資産合計	266,250	265,729
固定資産合計	964,186	960,948
資産合計	1,672,991	1,645,066
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	29,920	29,920
リース債務	35,980	36,316
未払金	119,704	113,872
未払法人税等	29,513	3,314
前受金	140,800	139,211
預り金	225,589	237,432
その他	26,720	48,002
流動負債合計	608,228	608,069
固定負債		
長期借入金	260,940	253,460
リース債務	96,868	87,662
退職給付引当金	16,576	18,171
資産除去債務	7,993	8,212
その他	5,105	4,601
固定負債合計	387,484	372,107

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債合計	995,712	980,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	158,703	158,703
資本剰余金	138,123	138,123
利益剰余金	423,772	410,290
自己株式	66,022	66,022
株主資本合計	654,576	641,094
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,891	3,676
その他の包括利益累計額合計	4,891	3,676
新株予約権	10,470	11,933
少数株主持分	17,124	15,538
純資産合計	677,279	664,890
負債純資産合計	1,672,991	1,645,066

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,074,276
売上原価	924,225
売上総利益	150,051
販売費及び一般管理費	140,175
営業利益	9,875
営業外収益	
受取利息	30
受取手数料	183
その他	648
営業外収益合計	862
営業外費用	
支払利息	2,474
為替差損	364
営業外費用合計	2,839
経常利益	7,898
税金等調整前四半期純利益	7,898
法人税、住民税及び事業税	977
法人税等調整額	7,911
法人税等合計	8,889
少数株主損益調整前四半期純損失( )	990
少数株主損失( )	2,043
四半期純利益	1,052

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	990
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	1,672
その他の包括利益合計	1,672
四半期包括利益	681
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	2,267
少数株主に係る四半期包括利益	1,585

【追加情報】

<p>当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)</p>
<p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法を用いております。</p> <p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	<p>当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)</p>
減価償却費	21,972千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	14,534	200	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループは駐車場事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円48銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	1,052
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,052
普通株式の期中平均株式数(株)	72,670
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14円12銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	1,863
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法を用いております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

株式会社駐車場総合研究所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 宏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 直人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社駐車場総合研究所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社駐車場総合研究所及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。